

も く じ

ごあいさつ	中国地区会会長 多々納道子	1
第34回日本家庭科教育学会中国地区会「役員会」(総会)報告		2
研究発表要旨		6
研究室だより	山口大学 山本善積	20
学校現場から	広島県立吉田高等学校 京極周子	21
日本家庭科教育学会本部だより	中国地区会代表者 佐藤 園	22
2015年度:「研究発表会および講演会のご案内」	山口大学 西 敦子	23
事務局だより	福田恵子(鳥取大学) 丸橋静香(島根大学)	24

《 ごあいさつ 》

🌸🌸 日本家庭科教育学会第57回大会開催の成果を家庭科教育の充実・発展のために活かそう 🌸🌸

中国地区会会長 多々納道子

日本家庭科教育学会第57回大会は中国地区会で引き受け、平成26年6月28日～29日に岡山大学で開催しました。参加者は全国から一般参加を含めて321人に達するという盛会になりました。日本家庭科教育学会、家庭科教育や中国地区会のパワーを示す大会となりました。地区会員の皆様方のご協力・ご支援に重ねて感謝申し上げます。

中国地区会は「生きる力をそなえた子どもたちーそれは家庭科教育から」というテーマのラウンドテーブルを担当し、コーディネーターと話題提供者は全て中国地区のメンバーから選出するという底力を発揮しました。そして、「家庭科で家族をどう教えるか」、「生活実践力を育成する家庭科の授業開発」、「ESDとしての家庭科教育の可能性と役割」という3つのホットな内容に関して熱い議論がなされ、日頃の授業や研究における疑問や悩みの解決、教材研究や学習指導上のヒントを得ることなどの面で貢献できたものと思います。さらに、中国地区会で取り組んできた共同研究報告書である「生活実践力を育成する家庭科の授業開発」を大会開催に合わせて発行しました。学会当日に多数頒布することができ、家庭科教育の充実・発展に寄与できたものと自負しております。

このように、中国地区会の活動は第57回大会の開催と連動した取り組みによって成果を実感できました。この成果を一過性のものとして終わらせることなく、家庭科教育の充実・発展のために活かしていきたいと考えます。

ところで、現在家庭科教育を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。家庭科は総合的であるが故に、他教科や他分野と重複する部分が多くあります。しかし、家庭科の目標に照らして教育実践を行っているものであり、生活を学ぶ家庭科の重要性は時代が変わろうともいささかも変化しません。むしろ、環境、消費、ジェンダー、持続可能な開発などの現代的課題にアプローチできるのが家庭科です。また、その学習方法もまさにアクティブラーニングの手法によって取り組むことが成果を大きくします。

世の中はPRの時代です。家庭科の弱点の一つは、PR不足にあるように思います。そこで個々の会員が取り組んでいることをまずは一つでよいので、社会にPRしていきましょう。家庭科の本丸の研究として、地区会では会員による次の共同研究の取り組みを検討しています。この研究に第57回大会の成果が引き継がれることを期待しています。

第34回日本家庭科教育学会中国地区会「役員会」(総会) 報告

平成26年度の日本家庭科教育学会中国地区会の研究発表および講演会は、平成26年6月28日・29日に、日本家庭科教育学会第57回大会(会場：岡山大学教育学部)との共同で開催された。総会については、平成26年4月に以下の内容を会員に通知し、12月に資料送付、その後、1月末までに意見等を募ることによって総会に代えた。

平成26年度地区総会については、全国大会時に地区役員会を開催し、平成25年度の事業および会計報告、平成26年度の事業計画および予算の審議を行い、後日、会員へ資料を送付し、意見等をいただくことで地区総会に代える。

[報告事項]

1. 平成25年度 庶務報告

① 地区会現況報告(平成25年8月末日 現在)

鳥取県6名 広島県47名 岡山県12名 島根県22名 山口県15名

計102名 (平成24年8月末 100名)

② 平成25年度事業報告(平成25年4月～平成26年3月)

平成25年7月 日本家庭科教育学会中国地区会第33回研究発表会並びに総会案内送付

平成25年8月 役員会開催 (安田女子大学)

平成25年8月 日本家庭科教育学会中国地区会第33回研究発表会並びに総会 (安田女子大学)

平成26年4月 会報第34号発行(全国大会の関連情報を掲載したため1ヶ月遅れて発行)

2. 平成25年度 会計報告

*一般会計(自：平成25年4月1日～至：平成26年3月31日)

<収入の部>

(単位 円)

費 目	予算額	決算額	摘 要
前年度繰越金	143,601	143,601	
地区会費	100,000	67,000	1,000×67人分
本部からの交付金	57,990	57,990	
教大協からの補助金	30,000	30,000	
雑収入	10	27	預金利息
合計	331,601	29,8618	

<支出の部>

(単位 円)

費 目	予算額	決算額	摘 要
総会費	70,000	70,000	
通信費	15,000	16,890	会報34号郵送費
事務用品費	5,000	2,799	
会議費	20,000	20,420	
印刷費	10,000	0	会報34号

雑費	2,000	1,000	講演者・西岡加名恵先生へ献本
共同研究費（特別会計）	100,000	100,000	共同研究費 全国大会準備金
予備費	109,601	0	
合計	331,601	211,109	

＜次年度繰越金＞ 87,509 円

***特別会計（自：平成25年4月1日～至：平成26年3月31日）**

＜収入の部＞ (単位：円)

事項	予算額	決算額	備考
前年度繰越金	601,697	601,697	
一般会計から繰入	100,000	100,000	
印税	1,000	4,118	報告書
利子	80	84	
計	702,777	705,899	

＜支出の部＞

事項	予算額	決算額	備考
共同研究報告書出版費（買上げ）	260,000	0	出版が平成26年度とへ遅れたため
全国大会準備金	100,000	0	
予備費	342,777	705,899	
計	702,777	705,899	

＜次年度繰越金＞ 705,899 円

3. 平成25年度 会計監査報告

平成25年度の会計について、領収書、帳簿を照合して監査した結果、適正に処理されていたので、報告いたします。

平成26年 9月 25日

会計監査 西 敦子

会計監査 鳥井葉子

【協議事項】

1. 平成26年度事業計画（案）（自：平成26年4月1日～至：平成27年3月31日）

平成26年 4月 日本家庭科教育学会第57回大会（以下全国大会とする）案内
および平成26年度事業についてのお知らせとお願い送付
全国大会第1回実行委員会開催

平成26年 6月 全国大会第2回実行委員会開催
日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに講演会

(全国大会との共同開催)
 役員会開催 (岡山大学)
 平成 26 年 7 月 共同研究冊子送付
 平成 26 年 12 月 平成 26 年度役員会資料等送付
 (平成 25 年度庶務・会計報告, 平成 26 年度事業計画案および予算案)
 平成 27 年 3 月 会報第 35 号発行

2. 平成 26 年度会計 予算 (案)

*一般会計 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 ~ 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

<収入の部>

(単位 : 円)

費 目	25 年度決算額	予算額	摘 要
前年度繰越金	143,601	87,509	
地区会費	67,000	102,000	1,000×102 人分
本部からの交付金	57,990	60,210	
教大協からの補助金	30,000	0	地区会を全国大会と共催したため、地区会としては申請しない
雑収入	27	10	預金利息
計	29,8618	249,729	

<支出の部>

費 目	25 年度決算額	予算額	摘 要
総会費	70,000	0	全国大会との共催のため (翌年からは 70,000 円を計上)
通信費	16,890	18,000	
事務用品費	2,799	3,000	
会議費	20,420	10,000	
印刷費	0	10,000	会報 35 号
雑費	1,000	2,000	
共同研究費 (特別会計)	100,000	100,000	共同研究費
予備費	0	106,729	
計	211,109	249,729	

* 特別会計 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 ~ 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

<収入の部>

(単位 : 円)

事 項	25 年度決算額	予算額	摘 要
前年度繰越金	601,697	705,899	
一般会計から繰入	100,000	100,000	
売上金	4,118	65,000	報告書売上金
利子	84	80	
計	705,899	870,979	

＜支出の部＞

(単位：円)

事 項	25 年度決算額	予算額	摘 要
共同研究報告書出版費(買上げ)	0	226,800	
通信費	0	15,000	報告書送料等(前年度は予算計上なし)
予備費	705,899	629,179	
計	705,899	870,979	

3. その他： 会報第35号に掲載予定の研究発表(全国大会発表)要旨について

(日本家庭科教育学会第 57 回大会との共同開催)

日本家庭科教育学会中国地区会 第 34 回 研究発表会

研究発表要旨

■ 期 日 平成 26 年 6 月 28 日 (土) ~6 月 29 日 (日)

■ 場 所 岡山大学教育学部

(日本家庭科教育学会第 57 回大会『研究発表要旨集』から転載)

《研究発表目次》

1. 大学生の食生活管理能力の基礎的研究 ―大学のミールカード利用者について―

島根大学大学院教育学研究科 植田 遥菜
島根大学教育学部 多々納道子
2. 小学校家庭科における「身近な消費生活と環境」の指導の実態と課題

米子市立啓成小学校 荻尾 梨絵
島根大学教育学部 多々納道子
島根大学教育学部附属小学校 竹吉 昭人
3. 小学校家庭科における「ミシン縫いによる製作」授業の検討
―「ミシン縫い技能」習得の認知プロセスを用いて―

広島大学大学院教育学研究科(院生) 小林 歩
広島大学大学院教育学研究科 伊藤 圭子
4. 小学生の調理用語に関する知識の実態

広島大学大学院教育学研究科 望月てる代
広島大学大学院教育学研究科 伊藤 圭子
5. 染織日本の伝統と文化を学ぶ教材としての明治・大正期の輸出用キモノについて

広島大学大学院教育学研究科 柴 静子
6. 生活文化力を培う中学校家庭科授業の創造

広島大学附属東雲中学校 浦上 千歳
広島大学附属東雲中学校 増田 恭子
広島大学大学院教育学研究科 柴 静子
7. 中等教員養成課程における異教科間対面式交流がもたらす学生の家庭科観の変容

広島大学大学院教育学研究科(院生) 森 千晴
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子
8. 母親の子育て観と家庭科学習内容に対する意識との関係

広島大学大学院教育学研究科(院生) 梶山 曜子
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子
9. 家庭科着用学習に対する教員及び生徒の意識―中学生の個性の表現に着目して―

広島大学大学院教育学研究科(院生) 下窪 美咲
広島大学大学院教育学研究科 村上かおり
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子
10. 高等学校家庭科における社会形成能力を育成するカリキュラムの開発
―地域の教育資源の活用を通して―

広島県立総合技術高等学校 段吉真由美
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子
11. 「社会人基礎力」育成を図る高等学校家庭科専門教育のカリキュラムの検討
―教師、生徒の実態調査から―

広島大学大学院教育学研究科(院生) 京極 周子
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子
12. 消費者としての自覚を高める衣生活学習指導の工夫―言語活動の充実を通して―

広島県尾道市立向東中学校 堀川 多加子
広島大学大学院教育学研究科 村上 かおり
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子

大学生の食生活管理能力の基礎的研究 ―大学のミールカード利用者について―

島根大学大学院教育学研究科 植田 遥菜
島根大学教育学部 多々納道子

【緒言】

食は人間が生きていく上で最も基本的な欲求の一つであり、一人ひとりが食生活を自己管理して健康を守り、さらに文化に根ざした食生活を創り上げる能力を育成することは極めて重要である。また、大学生は一人暮らしを始める学生が多く、自ら食事を選び、準備をする食生活管理能力が求められる。しかし、炭水化物を主とした食事を摂っている学生が多く、それによりビタミンやミネラル類が不足しているという結果が明らかにされている。すなわち、食生活管理能力が十分に備わっているとは言い難いのである。そこで、本研究では、大学の生協食堂を利用する1年生を対象に、アンケート調査によって、食生活の実態や現状などを把握し、今後の家庭科の食生活に関する学習のあり方について検討することを目的とする。

【研究方法】

1. 調査対象：島根大学の1年生の中で生協食堂のミールカードを利用する376名（男子279名、女子97名）
2. 調査方法：大学の生協食堂主催のミールカード説明会においての質問紙法によるアンケート調査
3. 調査日：平成25年4月8、9日の大学の生協食堂主催のミールカード説明会
4. 調査内容：高校までの家庭科の学習態度、食生活についての学習内容、学習内容の活用場面、食事を選ぶ基準、食生活観、食生活に関する知識問題など

【結果及び考察】

1. 高校までに受けてきた家庭科の学習態度について回答を求めたところ、「とても意欲的であった」と「やや意欲的であった」を合わせると、男子は61.2%、女子は82.9%、逆に「あまり意欲的ではなかった」と「全く意欲的ではなかった」とは、男子が38.1%、女子は15.2%であり、男女間には学習態度に違いが見られ、女子の方が意欲的であったことが理解できた。2. 高校までに食生活についてどんな内容を学習したのかについて回答を求めた。「調理実習」、「栄養素について」と「食事の役割」の3項目は60%以上であり、特に「調理実習」は76.5%と最も高く、実践的な学習であるため、学習を行ったという記憶が他の学習内容に比べて残りやすいものと考えられる。3. 食生活について学んだことを、生活のどのような場面で活用しているのかについて回答を求めた。最も多かったのは男女ともに「料理を作る」で、次いで「料理を作るための買い物」であった。しかし、最も多い回答でも半数を下回っており、学習したことを実際の食生活において活用している学生はそう多くないということが明らかとなった。4. 普段外食を行う際、何を基準に料理を選ぶのかについて回答を求めた。最も多かったのは、男子が「値段」で、女子は「好み」であった。最も重視する項目は男女で違ったものの、両項目とも男女ともに50%以上であり、「値段」と「好み」は重要な食事を選ぶ基準であることが分かった。5. どのようなことを心がけて食生活を営んでいるのかの、食生活観を明らかにするため、食生活を営む上で重要な項目を10取り上げて、5段階評定尺度で得点化した。最も得点が高かった項目は、男女ともに「栄養・健康を重視することは大切である」であり、男女差はほとんどなく、栄養・健康を何よりも重視している学生が多いことが明らかとなった。6. 家庭科で学習してきた食の知識に関する問題4問を作成し、回答を求めた結果、全問正答は男子19.0%、女子22.7%であった。女子の方が全問正答率はやや高かったが、そう大きな差異はなかった。全問正答者が少なかったことから、食に関する知識が一部に偏っていたり、知識が身につけていない学生が多いことが明らかとなった。

【まとめ】

高校までの家庭科の学習において、学習態度は女子の方が意欲的であり、男女間に差が生じていた。学習内容では調理実習などの実践的な学習は男女ともに興味がもちやすく、食生活観においては、より良い生活を求めているものの、学習してきた内容を現在の生活に活かしている学生は少ない。食生活をより豊かなものにするために、学習したことをもっと生活に活用できるよう、学んだ知識を活かせるような授業を工夫していく必要がある。

小学校家庭科における「身近な消費生活と環境」の指導の実態と課題

米子市立啓成小学校

荊尾 梨絵

島根大学教育学部

多々納道子

島根大学教育学部附属小学校

竹吉 昭人

1 研究目的

近年の社会の急激な変化に伴い、我々の消費・環境行動が大きく変化し、地球的規模の環境問題が多発してきた。持続可能な社会を構築することがより一層求められている。従って、家庭科においても主体的に行動できる消費者を育成する必要がある。

そこで、まず小学校家庭科教員が、「身近な消費生活と環境」について、どのように指導しているのかの実態とともに、持続可能な開発のための教育を実践していくための課題を明らかにすることを目的とした。

2 研究方法

島根県内の小学校家庭科主任 229 人を対象にして、質問紙法によるアンケート調査を実施した。有効回収率は、52.4%で、家庭科主任 120 人を分析の対象とした。実施時期は、平成 24 年 10 月～11 月であった。調査内容は、消費と環境に関する指導実態と課題であった。

3 結果

(1) 家庭科全体の内容の中で、「消費と環境」については、「家族や近隣の人々とのかかわり」に次いで指導しにくいという回答が多かった。消費生活と環境の学習内容を「物や金銭の大切さ」、「物や金銭の計画的な使い方」、「物の選び方」、「適切な物の購入の仕方」、「自分の生活と環境とのかかわり」、「物の使い方の工夫」の 6 つに分けて、それぞれについて指導しやすいか否かと指導しにくい理由を尋ねた。金銭や物に対する捉え方や地域、家庭での物の使い方については、それぞれの家庭によって多様な価値観をもっているため、家庭環境や個人差が大きいことが、消費生活と環境の領域の指導しにくさにつながっていることが明らかになった。さらに、どの項目においても、「参考になる教材等が少ない」という回答が約 30% 程度あった。

(2) 指導歴により、消費生活と環境の内容の指導のしやすさに大きな差は認められなかった。このことから、指導年数を重ねても指導のしやすさ、指導のしにくさは変わらず、今後消費生活と環境の領域の教材が充実することで、授業が活発になることが期待される。

(3) 消費生活と環境の領域の指導方法をみると、いずれの学習内容においても、教科書だけを使った指導方法が最も多いことが明らかとなった。また、「物の選び方」や「自分の生活と環境のかかわり」の学習内容では調べ学習、「適切な物の購入の仕方」の学習内容では買い物の実習、「物の使い方の工夫」の学習内容では実習が多く取り入れられていた。これらのことから、教科書だけでなく、様々な手法を用いた学習活動を行うことができるといえる。

4 考察

消費生活と環境についての指導の困難さには、家庭環境や個人差が大きいこと、実験・実習などの体験的な学習を取り入れにくいこと、参考になる教材が少ないことなどが主な理由として挙げられる。

一方で、消費生活と環境の領域を指導する際には、他の領域や学校行事、実生活との関連を図りながら、工夫している実態も窺えた。各学校で年間指導計画を作成する際に、家庭環境や個人差などの課題も配慮して計画を立て、どのような領域や行事、実生活と関連させていけばよいかを明らかにすることで、指導の充実につながるのではないかと考える。このような関連を図った教材開発を進めることで、よりよい授業実践が多くの学校で行われることが期待できる。

実際の学校現場は多忙を極めており、事前の準備に多くの時間をさくことは難しい。新たな時間を生み出すのではなく、今行われている教育活動を消費生活と環境の視点で整理することで、効率的に取り組みやすい授業展開ができるのではないかと考える。

小学校家庭科では、食生活などの領域に比べ、消費生活領域の教材開発はあまり報告されていない。今後、効果的な指導ができる教材や指導の方法の提案が求められる。

小学校家庭科における「ミシン縫いによる製作」授業の検討

—「ミシン縫い技能」習得の認知プロセスを用いて—

広島大学大学院教育学研究科(院生) 小林 歩

広島大学大学院教育学研究科 伊藤 圭子

【目的】

子どもたちの生活経験が不足している現状に呼応して、家庭科の授業において子どもがつまづく場面が多く見られる。特にミシン縫いの学習において多くの「つまずき」がみられる。ミシン縫いの学習における先行研究によると、反復練習や視聴覚教材などを用いることによって技能向上に効果がみられる。しかし、植村ら(1992)は、中学校で小学校段階でのミシン指導に「問題がある」「少し問題がある」という指摘が90%にも達すると報告している。このことから、小学校段階でのミシン縫い技能の定着が求められている。一方、生田(1987)は「わざ」習得の認知プロセスを示し、「わざ」習得における究極目標は「形」の模倣を超えた「型」の習得であると述べている。このプロセスに着目し、学習者が自分のミシン縫い技能の「形」を省察できる機会を経ることで、「形」だけでない、より深い理解の伴ったミシン縫い技能が定着するのではないかと考えられる。

そこで本研究では、「わざ」習得の認知プロセスに着目した小学校家庭科の「ミシン縫いによる製作」授業を開発し、子ども間の相互作用および振り返り活動を取り入れることがミシン縫い技能の定着に与える効果を検証することを目的とする。

【方法】

授業対象はH大学附属S小学校第5学年74名である。単元「わくわくミシン(12時間)」を授業開発した。第1次「ミシン縫いと手ぬいの特徴を考えよう！(1時間)」は、本単元の導入であり、第2次「ミシンの使い方説明書を作ろう！(6時間)」では、ミシンの基本的な技能を学習し、気づきやポイントを各時間で「ミシンの使い方説明書」を用いて振り返らせた。単元7時間目にはプレテストを行い、その結果をもとに第3次「ナップザックを作ろう！(6時間)」において得意な児童と苦手な児童を組み合わせ、積極的に助言をし合うことを強調し、「ミシンの使い方説明書」に気づきを記述させた。第4次「力試しをしてみよう！(1時間)」においてポストテストを行った。

【結果】

1. 生田(1987)の「わざ」習得の認知プロセスに着目し、「ミシン縫い」技能習得に関しても「上糸、下糸の準備」や「縫うこと」などの技能の「形」を授業の中でそれぞれの技能を体験的に学び、繰り返し模倣していく(自分1)また、「学習者同士のかかわりの中で自らのミシン縫いにおける技能を批判、吟味、反省し、客観的活動を行う(自分2)」さらには、「ミシン縫いの技能」の「形」が「被服内容」「日常生活」と段階的に生活文化の意味関連を築いていく構造(自分3)」という認知プロセスが存在することが考えられ、「わざ」習得の認知プロセスの適用が可能であると考えられた。
2. 小学校6年生を対象とした「ミシン縫い技能」調査結果から、助言し合う活動やインタビューによる振り返りの中で、児童の客観的活動(自分2)が促進された場面がみられた一方で、苦手な者同士のペアであれば、相互作用は起りにくく、認知プロセスが成立しにくいことが示唆された。この結果を踏まえて、「ミシン縫いの技能」習得の認知プロセスを提案した。
3. 上記を踏まえて、単元「わくわくミシン(12時間)」を授業開発し、実践し、分析した結果、次の2点の成果が得られた。一つ目は、「ミシンの使い方説明書」に記述させながら、技能を省察させることは客観的活動(自分2)を促し、「ミシン縫い技能」の習得に効果が得られた。二つ目は、「ミシン縫いによる製作」授業において、学習者同士の「相互作用」を促すことは技能の習得を促進し、特にアドバイスをすることができる児童に関しては、「ミシンの使い方説明書」を用いた省察もされやすく客観的活動(自分2)が多くみられた。
4. 苦手な児童と得意な児童を組み合わせることは、苦手な児童の技能向上に効果が期待できる一方で、「教えられる」「依存する」という立場が固定されてしまうことがある。相互作用においてはアドバイスをされるだけでなく、互いにアドバイスをする環境を設けることなどが今後の課題としてあげられた。

小学生の調理用語に関する知識の実態

広島大学大学院教育学研究科 望月てる代
広島大学大学院教育学研究科 伊藤 圭子

【目的】

現在の子どもたちに生活経験の不足していることは、しばしば指摘されている。家庭科は生活に関連する様々な領域の知識の習得だけでなく、実践を伴う教科であり、小学校家庭科においても実習は重視されている。食生活領域における調理実習も児童にとっては、大事な実践の場であるが、近年調理実習の時に教師が調理器具を指示しても、児童が該当する器具を選択することができないことがある、ということが学校現場から指摘されている。これは子どもたちの経験不足も関係しているためであると考えられる。また、調理の基本である食材の切り方の名前もわからない、という指摘もある。そこで、今回小学生が一般的な調理器具等と食材の基本的な切り方の名前をどの程度知っているのかについて調査を行った。

【方法】

広島大学附属M小学校の5年生79名（男子38名、女子41名）を対象として、2013年10月にアンケート調査を行った。切り方は、基本的なもの15種類の図を、また調理器具等は、日常使用されている道具31種類の写真を示し名前を記入させた。切り方への回答は、75名（男子35名、女子40名）で、調理器具等への回答は、74名（男子34名、女子40名）であった。

【結果】

調査した15種類すべての切り方で、平均正答率は男子12.6%、女子19.5%と女子の正答率が男子を上回っていた。切り方別では、男女別に正答率の高い1～5位を見ると男子では、1位「みじん切り」2位「せん切り」3位「いちょう切り」4位「輪切り」5位「半月切り」であり、女子では1位「みじん切り」2位「いちょう切り」3位「せん切り」4位「輪切り」5位「半月切り」と「さいの目切り」であった。男女ともに「みじん切り」が1位となったが、この切り方は教科書には掲載されていないため日常生活のなかで得られた知識であることが推察される。正答率の上位にきている切り方は、最も基本的な切り方であるとともに教科書にも掲載されているため正答率の高かったことが考えられる。一方、男女ともに正答が0であったのは、「小口切り」「そぎ切り」「色紙切り」「拍子木切り」であった。誤答としては、「小口切り」では「ねぎ切り」、「そぎ切り」では「ななめ切り」「スライス切り」、「色紙切り」では「四角切り」「正四角形切り」、「拍子木切り」では「直方体切り」「ぼう切り」「短冊切り」などが見られた。特に「色紙切り」「拍子木切り」のように名前の由来となっている「色紙」「拍子木」を、児童が知らないことが答えられなかった大きな原因ではないかと考えられる。

調理器具等の名前についての正答率の平均は、男子27.9%、女子36.1%と女子の方が高かった。正答率の1～5位は、男子では1位「包丁」2位「フライパン」3位「まな板」と「やかん」、5位「ボウル」となり、いずれも80%以上の正答率であった。女子では1位「フライパン」2位「やかん」と「包丁」4位「まな板」と「ボウル」でいずれも90%以上の正答率であった。男女ともに正答率の高かったのは「包丁」「まな板」「フライパン」「やかん」「ボウル」とすべて基本的な調理器具であり、多くの家庭で所有されていることから、物と名前がしっかり結びついていることが認められた。一方、男女ともに正答率0だったのは、「おろし金」「みそこし」「水切りかご」「茶たく」「蒸し器」「土瓶」「裏ごし器」「網じゃくし」「穴あきお玉」であった。これらは家庭で使用するものが減少してきている調理器具であるため、実物を見る機会の少ないことが正答率0の原因であろうと考えられる。

染織日本の伝統と文化を学ぶ教材としての明治・大正期の輸出用キモノについて

広島大学大学院教育学研究科 柴 静子

【目的と方法】

平成 25 年度の広島大学学部・附属学校による共同研究として、「家庭基礎」の衣生活分野の題材、「海を渡ったキモノから『染織の日本』を再発見する衣生活学習」が開発された。実物衣装の観察、各種の映像視聴、図録による調べ活動等を通して、日本の着物のちからを歴史的、文化的な視点から発見させることで、生徒の内面に日本人としての誇りをもたせる衣生活学習の開発を意図したものであった。この試みは実験的なものであり、研究を推進するためには少なくとも次のような大学側からの支援が必要とされた。

(1) 高校生を対象とした「打掛の写真」・「打掛裂貼り込みパネル」・「類似の打掛の実物」の三者間の「見え方」に関する調査を実施し、それによって各々の教材としての特徴を明らかにするとともに、写真が実物衣装や裂貼り込みパネルの代替となり得るかどうか、という点について検討する。

(2) 当研究室で所有している国内外から収集した時代衣装・裂などについて、歴史的・文化的な視点から理解するための知識を確定する。それに基づいて、『染織の日本』の再発見を目的とした学習を支援する実物教材群をつくる。

本研究では、上記(1)(2)の作業を行い、附属高等学校・福山高等学校との共同研究を推進するための基礎資料を提供することを目的とした。

【結果】

(1) 本学附属高校・附属福山高校の 1 年生計 146 人を対象として「打掛の写真」・「打掛裂のパネル」・「類似の打掛実物」の三者間の見え方等に関する調査を実施した。調査時期は 2013 年 11 -12 月であった。質問項目は 20 であり、対象物をよく観察して、「強く肯定する」から「強く否定する」までの 5 件法で答えさせた。その結果、刺繍や地模様などの観察をする場合、写真と実物衣装・古裂貼り付けパネルとは得られる情報が異なることが明らかになった。予想に反して、地模様を観察する際には古裂パネル、実物衣装、写真の順で効果が見られた。また写真や古裂パネルによる観察であっても、実物衣装と同じ程度の効果を示す項目もあり、授業においては、各々の特性を踏まえて適切に利用することが肝要と思われた。

(2) 米英から収集した明治・大正初期の輸出用キモノは、次の 3 つのパターンに分けることができた。1 つは、椎野正兵衛商店が明治初期に輸出していた、キルティング(刺し子)のドレス・ガウンに類似のものである(1 点)。第 2 は明治中期に飯田高島屋が輸出したシアター・コート(1 点)、もしくはそれに似たもの(4 点)である。第 3 は、同じく飯田高島屋が明治後期に輸出したキモノ風室内着に類似のものである(8 点)。いずれも絹の撚糸を使用した日本刺繍が施されている。刺繍は表地のみになされており、薄地に施す肉入繡の技には感嘆する。技法やモチーフ、刺繍の面積とボリューム等には差が見られる。

(3) 輸出用衣装に使用されている絹地は国内用の生地と比べるとかなり薄い。衣装は全て、薄地絹の表地、やや厚手の木綿・毛の生地、表地よりも薄い絹の裏地という 3 層になっている。

(4) 布は着物巾ではなく広幅を使用している。シアター・コートは脇にスリットを入れ、キモノ風室内着にはマチを入れて、ボリュームのある衣装の上に羽織ることができる構成になっている。着物や羽織の構成を元にして、西洋衣装に適用できる形に変化させている。

(5) 文献、写真、図案を元に、明治末大正初期の輸出用キモノについて考察した廣田孝氏は、「当時製作されたキモノは国内には残っていないため、高島屋史料館所蔵の記録写真や図案を中心に検討した。」(『服飾美学』第 42 号, 2006, pp. 19-35) と述べている。氏の研究成果と今回収集した実物衣装とを重ねてみることで、日本の近代化に果たした輸出キモノの意味と意義がさらに理解できる。

(6) 高校の衣生活分野において日本の伝統と文化を学習させる際には、歴史的・文化的意義を含んだ実物やそれに近い物を導入し、それらのもつ意味を発見させるように指導を展開することによって、生徒の知の世界を豊かに開き、日本人としての誇りを芽生えさせることが可能になると考える。

生活文化力を培う中学校家庭科授業の創造

広島大学附属東雲中学校 浦上 千歳
広島大学附属東雲中学校 増田 恭子
広島大学大学院教育学研究科 柴 静子

【研究目的と方法】

現行の教育課程では、これまでの「生きる力」の基本理念を引き継いだ上で、「知識基盤社会への対応」、「体験活動の充実」、「日本の伝統と文化の尊重」などが重要なキーワードとされている。これを受けて、平成24年度は、日本の伝統と文化を「柿渋染め」という染色を通して学ばせる授業づくりを行い、衣生活学習のもつ教育的意義を再確認した。昨今、日本の伝統や文化の視点を取り入れた衣生活の学習は、「浴衣の着付け」として取り上げられている。広島周辺の中学校を見てもそのようであるが、現実問題として、浴衣の準備、外部講師など金銭的負担も生じることなどから、「日本の伝統・文化」の学習は必要であると思いつつも、どの学校も苦悩しているのが現状である。

衣生活の学習には、(1)衣に関する科学を学び、科学的な思考方法を身につけて日常生活を合理的なものに改善することができる、(2)針と糸と布を使ったものづくりの体験により、手指の巧緻性が高まるとともに、ものを創造することの楽しさを味わい、また忍耐の必要性を実感して、精神を豊かに育むことができる、(3)日本が世界に誇るべき布や衣服・衣装の学習を通してこれらに対する敬意が芽生え、伝統文化を継承発展させようとする気持が生まれて、これが日本人としてのアイデンティティに結びつく、という教育的価値が備わっている。これらを総合した力を衣生活文化力と定義したい。そして、とりわけ(3)については、(ア)「自分の身近な地域や自国の伝統・文化の価値を理解し、誇りに思える」、(イ)「自国の伝統や文化を世界に発信できる資質や能力をもっている」、(ウ)「他国の伝統や文化を理解し尊重するとともに、互いに文化交流ができる」という三層に渡るものと考えたい。

この三層に関していえば、平成24年度の授業実践において生徒が達成したのは主に(ア)であり、(イ)と(ウ)については研究課題として残された。これを受けて平成25年度は、幕末の美しい着物からジャパン・ブルーの色を発見することに始まり、タイの高地に住み「針と糸の民」といわれているモン族の子どもたちに、手作り絵本とそれが入る藍染めデニムのバッグを贈るという企画を通して、生徒に(イ)と(ウ)を達成させるための授業をデザインし、アンケート等により学習効果を検証することにした。

【結果】

1. 幕末に作られた、絹地の豪華で美しい“きもの”の実物に触れさせ、染色や刺繍の高度な技を実感させたこと、そして、外国人から見た日本の文化を紹介するという視点を取り入れて授業を行ったことで、きものは古いもの、儀式的な衣服である、といった生徒の通常意識が変化し、立派な衣装を生んだ先人に対して敬意を払い、日本人としての誇りを芽生えさせることになった。
2. 日本における藍の歴史的な事項の学習と、世界各地で生活の中に存在してきた藍の学習、すなわち時間的つながりの縦軸と空間的広がりの横軸の2つの視点で、藍染めを授業に取り入れてことで、自分たちの身の回りに残っている伝統・文化の価値に改めて気づき、次世代の発展へつながる意識の形成に役立つものとなった。
3. 世界に誇るカイハラのジャパン・ブルーのデニム地で絵本バッグを製作させ、ポケット部分に日本の伝統色で模様をつけたり、刺繍をさせたことが成功したことから、「学習内容を具体的なモノの中にイメージ表現させる」という戦略が、今回の授業では有効に働いた。
4. 日本の衣生活の伝統・文化を世界に発信する授業のモデルを本研究が示したということである。生徒が製作したバッグは、絵本を入れてモン族の保育園に寄贈された。モン族の支援団体シャンティ山口が現地に届けてくれた。このように絵本とバッグは現実には海を渡り、モン族の子どもたちの文化財に加わった。この様子を映像で見た生徒たちの意識は変化した。先人に学び、自らが情報を世界に発信する『生活文化力』を身につけることで、生徒たちは日本人としてのアイデンティティをもった知性と情感が豊かな人間に成長することができる、と考えている。

中等教員養成課程における異教科間対面式交流がもたらす学生の家庭科観の変容

広島大学大学院教育学研究科（院生） 森 千晴
広島大学大学院教育学研究科 鈴木明子

【目的】

平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申により、家庭科、技術・家庭科では他教科等との連携を図ることが、学校現場だけではなく、教員養成課程においても重視されるようになった。先行研究（荒井ら：2010、永田ら：2004）から、他教科の学習内容を踏まえた授業づくりや他教科を専攻する学生との交流が、学生の思考力や教科専門性を向上させるということが明らかとなっているが、その具体的な効果は明らかにされていない。そこで、本研究では、H 大学において中等家庭科、社会科及び理科教員養成課程を専攻する学生に、家庭科の模擬授業への参加、並びに家庭科学習指導案の検討を通して対面式交流を行わせ、学生がもつ家庭科観に変容がみられるかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

中学校技術・家庭（家庭分野）「B 食生活と自立」におけるハンバーグを題材とした家庭科の模擬授業を考案し、H 大学において中等家庭科、社会科及び理科教員養成課程を専攻する第 4 学年の学生 18 名（男子 8 名、女子 10 名）を対象に実施した。模擬授業中、3 教科各 1 名の男女混合 3 人班に分かれて学習活動に参加してもらい、模擬授業後、各班で意見交換をしながら家庭科学習指導案の修正案を作成してもらった。そして、交流前後の質問紙調査における学生の家庭科観の変容を、交流後に実施したヒアリング調査で得られた学生の意見とあわせて分析、考察した。

【結果】

質問紙調査にみる異教科間対面式交流前後の学生の家庭科観の変容は次の通りであった。

- 1) 家庭科に対する認識を問う項目では、交流前後の質問紙調査結果を比較すると、8 項目のうち、「活動が多くて楽しい」、「実生活に役立つ」の 2 項目において、交流後は 3 教科ともに肯定的な回答が 100% を占め、否定的な回答がみられなくなった。
- 2) 家庭科の教科観を問う項目では、交流前、家庭科専攻学生は、「人生を豊かにする教科」、「多様な可能性を持つ教科」などの家庭科の将来性を捉えた記述が多かったのに比べて、社会科及び理科専攻学生は、「何かをつくる教科」、「技能が必要な教科」など、技能教科として家庭科を捉える記述が多く挙がった。交流後は 3 教科ともに否定的な記述がみられなくなり、社会科及び理科専攻学生においては、「思考も技能も等しく必要な教科」、「生活の基礎を身につける教科」などの具体的な記述が増加した。
- 3) 家庭科の認識を深めたことによる変化を問う項目では、14 項目のうち、「生活を科学的に見つめることができるようになった」、「異性や自分以外の人の考えや見方を知り、理解が深まった」の 2 項目において、肯定的な回答の割合が増加した。この結果は、模擬授業において調理に関する実験を取り入れたこと、男女混合の 3 人班で学習活動を行った影響であると考えられる。
- 4) 家庭科と自己の専攻教科との学習内容の関連性を問う項目では、「B 食生活と自立」20 項目のうち、社会科では 12 項目、理科では 8 項目において関連があると感じる得点の平均値が有意に上昇した。最も上昇したのは、社会科で「加工食品の選び方」において 0.84 ポイント、理科で「調理の計画」において 0.83 ポイントであった。

さらに、「異教科間対面式交流の機会は教員養成課程の学生に必要であるか」の問いに対して、3 教科を専攻する学生全員から肯定的な回答を得られた。その理由として、「授業づくりに役立てられる情報を共有することができる」という項目を支持する学生の割合が、3 教科ともに 100%となった。ヒアリング調査で得られた意見も踏まえると、他教科の学習内容や教材、指導方法との共通点や相違点を見出せたことによって、学生の授業づくりに関する視点が広がったと考えられる。この結果から、この交流の意義が示唆された。

母親の子育て観と家庭科学学習内容に対する意識との関係

広島大学大学院教育学研究科（院生）梶山 曜子
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子

【目的】

家庭科で身に付ける基礎的・基本的な技能は日常生活で実践され活用されるべきものである。しかし現在の小学生の家事体験は乏しく、家庭科で学んだことを日常生活で実践する機会も減少している。浜島(1991)は家庭科学学習に対する関心度が高い母親は家庭で子どもに家事を実践させていることを明らかにしているが、母親の多くは家庭科の目的や内容などの認識が十分ではないことを指摘している。堀口(2005)は母親の就業状況にかかわらず、子どもに過度に手を貸さないことの重要性を示唆しており、母親の子育て観の違いが子どもの生活技能の習得に関係していると推察している。そこで本研究では、母親の子育て観と小学校家庭科学学習内容の基礎的・基本的技能に対する母親の意識との関係について近年の状況を明らかにすることを目的とする。

【方法】

2013年10月～12月に広島県内の5市1郡在住の小学校5,6年生の児童をもつ母親を対象として質問紙調査を行った。296部を配布し213部(有効回答率85.9%)を回収した。子育て観に関しては、田村(1978)、浜島(1991)の研究を参考に、生活重視項目10項目、学業優先項目10項目を作成し、それぞれの項目の合計得点の平均値を算出した。調査対象を4つの子育て観(生活項目も学業項目も平均値より高い群「両方位型」、生活項目のみ高い群「生活重視型」、学業項目のみ高い群「学業優先型」、生活項目も学業項目も低い群「消極型」)に分類し分析を行った。

【結果】

- (1) 母親の子育て観で最も多かったのが「生活重視型」28.4%で、次いで「学業優先型」27.3%、「両方位型」25.1%、「消極型」19.1%であった。男子では「学業優先型」が最も多く、女子では「生活重視型」が最も多かった。
- (2) 家庭科学学習内容に対する関心度においては、男女とも「消極型」は全体的に関心度が低く、女子の「学業優先型」と「両方位型」においては全体的に関心度が高かった。学習内容別にみると「食事役割」、「栄養素」、「栄養バランス」、「調理基礎」においては関心度が高かった。「衣服の着方」、「製作」、「手縫い基礎」においては関心度が低く、特に男子において顕著に低かった。
- (3) 「男女平等」、「生活の原理・原則」、「消費者意識」を身に付けることに対する重要度は4つの子育て観ともに低く、「消極型」の女子において顕著であった。「消極型」の男子以外は「日常の礼儀」、「家族のきずな」、「仲間意識」、「規律」、「生活の知識・技能」の重要度は高かった。「生活をよりよくする態度」の重要度は「消極型」男子、「学業優先型」女子が低かった。
- (4) 食の内容「ゆでる・炒める料理」、「みそ汁の作り方」、「食器の洗い方」に関しては、教えたことがある割合が低く、男子の「学業優先型」と「消極型」において顕著であった。
- (5) 衣・住の内容「整理整頓」、「洗濯物のたたみ方」、「上靴の洗い方」に関しては、どの子育て観においても教えたことがある割合が高かったが、「ミシンの使い方」、「基礎縫い」、「ボタン付け」、「洗濯機の使い方」、「アイロンの使い方」に関しては、教えたことがある割合は低く、男子において顕著であった。
- (6) すべての項目において母親が教えるべきと答えた者が最も多かったが、学校が教えるべきと答えた者が多かったのは、「ミシンの使い方」、「基礎縫い」、「ボタン付け」であった。

【まとめ】

「ゆでる・炒める料理」、「みそ汁の作り方」、「食器の洗い方」など男子の学業優先型と「消極型」においては、母親が教えるべきと答えた者が多かったにもかかわらず、教えたことがある割合は顕著に低かった。「ミシンの使い方」、「基礎縫い」、「ボタン付け」に関しては、どの子育て観の母親も関心度が低く、教えたことがある割合も低かったが、それらの技能を習得させることに対して必要ではないと答えた者はいなかった。小学校家庭科でそれらの技能を習得させることに意義を感じていると思われる。以上のことから、母親の子育て観の違いが家庭科学学習内容に対する意識に影響を及ぼす項目と子育て観に無関係に影響する項目があることが明らかになった。

家庭科着用学習に対する教員及び生徒の意識—中学生の個性の表現に着目して—

広島大学大学院教育学研究科（院生） 下窪美咲
広島大学大学院教育学研究科 村上かおり
広島大学大学院教育学研究科 鈴木明子

【目的】

多様なファッションが存在し、衣服を自由に選択できる中で、中学生も衣服への興味・関心が高まり、自分で選択し購入することが多くなっている。そのような中で個性の表現を適切に理解して衣服を着用することは重要である。現行の中学校学習指導要領技術・家庭（家庭分野）では、着用学習において社会生活をしていく上での機能を理解し、目的に応じた着用と自分らしさを考えた着方の工夫の重要性が示されている。

しかし、授業時数が減少している中で着用学習を十分に展開することは難しい状態にある。また、着用学習においては学校や社会における規範的な側面との調和を図ることへの配慮が必要である。さらに、中学生が個々の衣服に対する意識の差異や個性を理解して表現することの難しさが指導を困難にしている。効果的な着用学習を行うためには、教員及び中学生の着用学習への意識や指導実態を明らかにし、現状と課題を把握する必要がある。

本研究では、中学校家庭科担当教員の着用学習への意識と指導ならびに中学生の衣服に対する意識を調査により実態を明らかにする。また、着用学習における個性の表現の視点の必要性について考察し、着用学習への示唆を得ることを目的とした。

【方法】

広島県内の公立中学校 99 校の家庭科教員を対象に、2012 年 10 月から 11 月に調査を実施した。調査は一部自由回答法で、着用学習への意識及び指導実態、教科書の記載に対する意識、布を用いた製作の工夫に関する項目を設けた。また、広島県内の公立中学校 1 校の 2 学年 118 名を対象に、2013 年 10 月に調査を実施した。調査は着用学習への意識、衣服関心度、自己表出についての項目を設け、衣服関心度においては、被服関心度質問票（神山、1988）を用いた。

【結果】

- 1 中学校学習指導要領技術・家庭C（1）アにあたる着用学習にかける授業時数は、1～2時間未満が最も割合が高く 56.5%、次いで1時間未満が 26.1%であり、「現状のままで良い」という意見が多くみられた。しかしその背景として「家庭科全体の授業時数との関係でこれ以上増やせない」等が挙げられ、「その人に合った着方のファッションショーができると良い」、「中学生としての自分らしさや個性を考えさせたい」という意見もみられた。
- 2 個性を生かす着用について、66.7%の教員は生徒が興味を持っていると回答したが、「個人差が大きい」、「衣服は保護者が選択・購入するもので、着用に関性を生かすという発想がない」という意見が挙げられた。個性を生かす着用について学習することに対して、41.7%の教員は「自己を知る、見つめ直す」、「自分らしさを理解する」等、生徒に自己を理解する力を付けさせることができていると感じていることが明らかになった。
- 3 学習指導要領C（1）アにあたる着用学習に対する生徒の関心において、男女別に分析すると、女子生徒の 88.0%は「とても関心がある」「少し関心がある」と回答しており、着用に対して関心が高いことが明らかになった。しかし、男子においては、関心がある生徒が 54.4%、関心がない生徒が 45.7%と意見が分かれていた。また、個性を生かす着用に対する生徒の関心において、女子生徒の 78.0%は「とても関心がある」「少し関心がある」と回答しているのに対し、男子生徒で肯定的な回答をしているのは 34.5%であった。着用学習よりも個性を生かす着用に対する関心が低い結果となった。

《発表番号 10》

高等学校家庭科における社会形成能力を育成するカリキュラムの開発 —地域の教育資源の活用を通して—

広島県立総合技術高等学校 段吉 真由美
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子

【目的】

高等学校家庭科では、社会とのかかわりの中で営まれる家庭生活や地域生活への関心を高め、生涯を見通して生活を創造する主体としての学びを可能にする。個としての生活自立だけではなく、社会に働きかけ、自分達の社会を創りあげようとする力の形成は、家庭科における能力形成にとって重要である。先行研究として、鎌田・山田(2007)、石島(2012)、荒井(2011)の研究があるが、地域の教育資源の活用および継続的に他者とのかかわる学習活動を含んだ継続的な実践の提案はみられない。そこで、本研究では、地域の教育資源の活用を取り入れ、生徒の主体的な学習による社会形成能力の育成を志向したカリキュラムを提案し、その学習効果を検証することを目的とした。

【方法】

「人間関係形成・社会形成能力」育成の下位目標を探るために、生徒の認識変容の観点を系統的に整理し、第1段階から第4段階の下位目標及び最終的にめざす段階を設定した。第1段階は、他者とののかかわりを通して自分や他者に対する興味・関心をもつ段階、第2段階は、周囲の人々とのかかわる経験を重ね他者の考えや価値観を理解し受け入れる段階、第3段階は、主体的に行動するための意思決定を行う段階、第4段階は、他者や家庭、地域社会に対して働きかける段階であり、最終的には、社会の一員として他者と共に将来の生活を創造する段階をめざす。また、生徒の変容をとらえるために下位目標別に、計31の調査項目を設定し、評価指標とした。また、「家庭総合」4単位1年間のカリキュラムを構想し、広島県立S高等学校1年家政科1クラスの生徒を対象に実践し、社会形成能力の育成に及ぼす学習効果を検証した。

【結果および考察】

学習指導要領の目標や内容との関連を図り、大項目「(2)子どもや高齢者とののかかわりと福祉」を核としたカリキュラム構想の実現に向けて校内調整をおこない、行政や関連施設、同窓会にのかかわり、地域人材発掘をおこなった。地域の高齢者（同校の同窓生）や保育園児との複数回にわたる交流をおこなうとともに、小グループで自己の考えを明確に表現する、互いの考えを深めるなどの学習活動を充実させた。

社会形成能力の変容をとらえる調査において、各質問の回答を平均値として得点化し、4月と10月の得点差を分析した結果、「周囲の人との信頼関係を築くことは重要である」、「周囲の人の長所や個性が分かる」、「話し合いで自分の意見を述べることができる」の項目に有意差または有意傾向がみられた。他者と関係を築く学習活動を継続して実施したことが、得点の向上につながったと推察される。また、「解決策を見つけるために、多くの情報を集められる」、「重要な決定の結果、起こり得る可能性を考えることができる」、「自分の役割を果たすことができる」、「自分の役割以外のことにも取り組むことができる」の項目にも有意差または有意傾向がみられた。これらは、身近な高齢者や子どもとの交流、ホームプロジェクト、調理実習などの学習活動による効果であると推察した。第2、3、4段階では、ほとんどの項目で平均値の上昇がみられたが、第1段階では、その傾向がみられなかった。このことから、直接、自己を見つめさせる学習展開より、第2、3、4段階をめざした働きかけを通して、自己を見つめさせる方法が有効であることが示唆された。

提示したカリキュラムの中で、生徒が、個人から、家族、地域、社会へと徐々に視野を広げ、それらと自分との関係性をとらえ、積極的に社会形成しようと意識を高めていく様子がうかがえた。社会形成能力を短期間で育てることは難しいが、カリキュラムの工夫によって変化をみせることが示唆された。

「社会人基礎力」育成を図る高等学校家庭科専門教育のカリキュラムの検討

—教師、生徒の実態調査から—

広島大学大学院教育学研究科（院生） 京極 周子

広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子

【目的】

中央教育審議会（平成 23 年 1 月）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」は、職業教育はどのような人材が必要とされているのかを把握し、地域の企業等と協力して生徒の力を高めていく指導を要請している。一方、経済産業省(2007)では、これまで企業側が不明確としていた求める人材像を「社会人基礎力」として「3つの能力12能力要素」にまとめ、社会で活躍するための必要条件として、産業界と学校教育の連携による人材育成を求めている。高等学校家庭科は平成 11 年学習指導要領改訂において普通教科と専門教科は区分され、専門課程では、「生活産業に従事するスペシャリストとして働く実践的態度の育成」を職業に関する専門教育の目標として明示し、科目「生活産業基礎」が新設されている。平成 22 年改訂では学習内容の構成を変えながらも、専門的な学習への動機や卒業後の進路に向けて生徒の意識を深めることを学習のねらいとしている。しかし、現行に対応した当該の教科書の発刊はなく、学習内容は教育現場に一任されている傾向が見られる。今後の学校教育を進めるに当たって餅川(2013)は、「個人の側から社会を考えるという姿勢に囚われず、社会の側（職業の側）から生徒個人を考えるという姿勢の転換は教師にとっての必要性である」と論じている。また、三浦(2010)による総合学科に学ぶ高校生を対象にした「社会人基礎力」の視点を取り入れた実践がみられる。しかしながら、我が国の生活産業を担う人材育成において家庭科専門教育が更なる役割を果たすためには、科目「生活産業」の中で社会の要請を踏まえたカリキュラムの検討が求められる。本研究では高等学校家庭科教員ならびに生徒における「社会人基礎力」に関する意識を問う調査から課題を明らかにすることを目的とした。それらの結果に基づいて、「社会人基礎力」の育成を科目「生活産業基礎」のカリキュラムの検討のための示唆を得たい。

【方法】

1. 2013 年 7 月下旬から 8 月下旬に、広島県立高等学校家庭科教員 147 名（有効回答数 98 名）を対象に、科目「生活産業基礎」の指導ならびに「社会人基礎力」に関する質問調査を実施・分析した。
2. 2013 年 8 月下旬から 9 月下旬に、広島県立高等学校「家庭に関する学科」に学ぶ 2 年生 238 名を対象に、科目「生活産業基礎」ならびに「社会人基礎力」に関する質問調査を実施・分析した。
3. 家庭科教員ならびに生徒の相関関係について分析した。

【結果】

1. 対象家庭科教員の平成 15 年から現在までの科目「生活産業基礎」の指導経験については、「経験がある」27.8%、「経験がない」72.2%であった。「社会人基礎力」について、①学校教育で身に付ける必要性、②生徒はその力を身につけていると思うか、③企業から求められていると思うかの視点から問い、指導経験別に②、③についていくつかの有意差がみられた。
2. 分析対象とした「家庭に関する学科」に学ぶ高校生 77.5%は「所属校に入学したかった」と回答し、学習を振り返る項目「資格・検定が取得できた」、「進路選択に役立っている」では、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」合わせて 80%以上であった。「社会人基礎力」については、①その力を身につけていると思うか、②企業から求められていると思うかの視点から問い、①では「チームワーク」、「アクション」、「シンキング」の順で、②では「チームワーク」、「シンキング」、「アクション」の順で強く意識している傾向がみられた。
3. 「社会人基礎力」について、①その力を身につけていると思うか、②企業から求められていると思うかの視点から、教員と生徒との相関をみると、「シンキング」、「チームワーク」の項目にいくつかの有意差が見られた。これらの結果から、「社会人基礎力」育成を図るためには、「シンキング」に係る学習場面を考慮した、科目「生活産業基礎」のカリキュラム検討が望ましいと考えた。

消費者としての自覚を高める衣生活学習指導の工夫 — 言語活動の充実を通して —

広島県尾道市立向東中学校 堀川 多加子
広島大学大学院教育学研究科 村上 かおり
広島大学大学院教育学研究科 鈴木 明子

【目的】

内容「D身近な消費生活と環境」についての研究は、他の内容についての研究と比べて、先行研究が少なく、具体的な商品を購入する例として、食品の購入例を取扱うものが多かった。筆者もこれまで、内容「D身近な消費生活と環境」の取扱いについて、中学生の身近な事例として、飲み物を購入する題材を設定し、内容「B食生活と自立」と関連させて扱っていた。生徒は熱心に取り組んではいたが、題材を通して考えを深め、学習目標を実現するに至っておらず、生徒の主体的な消費行動につながったと実感できた例も多くはみられなかった。その原因として考えられることは、次の二点である。まず、生徒が他の意見を聞き、自らの考えを深め、主体的に消費生活を振り返り、消費者としての自覚を高めるための指導の工夫が不十分であったこと、また飲み物の購入を考えることは、中学生にとって身近な事例でありながら選択時の要因が多すぎることで、主体的に消費生活を振り返る対象として適切ではなかったことが挙げられる。

そこで、消費生活の学習において、中学生の身近な事例として衣服の選択を取り上げ、話し合い活動によって言語活動の充実を図り、学習目標を達成させることを目指した。このような学習指導の工夫をすることで、生徒が自らの消費生活について主体的に考えることができるようになり、消費者としての自覚が高まると考えた。

【方法】

本研究では、中学校第2学年（2学級50名）対象に、内容「C衣生活・住生活と自立」の学習との関連を図り、衣服の選択を取り上げる題材全体を通して問題解決的な学習となるように構成し、話し合い活動を通して考えたり説明したりする学習を行わせた。問題解決的な学習過程の中で、話し合い活動を意図的・計画的に位置付け、自らの考えを他者に伝えさせたり、他者の意見から自分の考えを深めさせたりした。また生徒が自らの変容を確認できるようなワークシートを作成し、話し合い活動を経て変化していく自分の考えが、学習の流れに沿って見えるようにした。なお研究授業は平成25年12月に行った。

【結果】

生徒は意欲的に学習に取り組み、話し合い活動を経て、自らの考えを深め、主体的に消費生活を振り返ることができた。生徒のワークシートやレポートの内容からも、意欲が伝わってきた。また生活場面での実践を行った生徒が多くみられた。学習を進めるなかでも、生徒から毎時実践報告が寄せられたことから、生活場面において、実践につながる題材であることが明らかとなった。さらに生徒は話し合い活動における友達の意見や指摘などによって、自分が挙げていた課題を再検討するきっかけをつかんだ。その結果、課題を再設定したり、考えを深めたりしており、話し合い活動は学習を進めるうえで、効果的であった。このことは、話し合う活動に対する意識にもみられ、「話し合う活動が自分の考えを深めることに役立つ」という回答が約80%を占めた。また「家庭分野の学習で、話し合う活動は大切であると思う」ことに対しても、肯定的な回答が多かった。話し合い活動の前後を比較した結果では、肯定的な回答は増加しており、話し合う活動について、有用感が育まれたことが明らかとなった。

衣服は、購入後すぐ無くなる食品とは違い、長期間着用するものであり、できるだけ失敗をしたくないという思いから意欲的に学習したと思われる。またそれだけではなく、中学生にとって、食品選択は家庭の状況によって考え方や購入方法が限定されてしまうが、衣料品は、自分の考えで購入できるなど、食生活に比べ衣生活を考える方が個人的な自由度があったと考えられる。このことから、消費者としての自覚を高めるために衣服の選択・購入を取り上げることの有効性が示唆された。さらに、この題材を中学2年生で設定したことも、自分の衣服などに興味・関心が高まっている時期であることから、より有効に働いたと考えられる。

研究室だより

山口大学 山本 善積

現在は、山口大学教育学部健康科学教育課程生活健康科学コースに所属していますが、この4月からは学校教育教員養成課程教科教育コース家政教育選修に所属することになります。これは、教育学部の改組で、ゼロ免の生活健康科学コースの募集を停止し、教員養成に特化をするためです。これまでの家政教育選修は3名の先生方で支えられてきて、4月から私たちも合流します。教育の対象であった学生もゼロ免の15名から6名の家政教育選修になりますから、大きな変化です。もちろん、授業もゼロ免の学生に向けたものから教員養成に貢献する授業に変えていかねばなりません。この＜研究室だより＞もそのような変化をお伝えすることになります。

現在の生活健康科学コースで担当している授業は、「住生活科学概論」という住生活に関するもの、「住居科学（製図を含む。）」という住空間に関するもの、「居住環境論」という子どもや高齢者の生活と空間に関するもの、そして「住居設計」です。これ以外に「住居学演習」（家政教育選修向けの調査演習授業）があり、また、「健康科学概論」、「初等科家庭」などを分担しています。中でも「住居科学（製図を含む。）」は現在の家政教育選修も必修であり、教員養成を意識してきました。これ以外の授業では、住宅メーカー、インテリア関連などに就職する学生に役立つ内容も盛り込んできました。実際に、生活健康科学コースの学生の2～3名がこのような分野に就職していきます。今後3年間は生活健康科学コースの所属学生がいますので、ゼロ免向けの授業も残りますが、やはり教員養成向けの授業への切り替えが重要な課題になると思います。

新家政教育選修向けには、「住生活科学概論」、「住居学（製図を含む。）」、「設計製図」の3科目で必要なことを教育したいと考えています。内容面では、1）面白くて分かりやすいものにすること、2）学校や大学を住まい空間と捉えて、その場にいるものの共通理解を得るようにすること、3）自らの生活に実践的に生かせるものにすることが目標です。よく指摘されるように、児童・生徒の住まいは多様で格差もあり、現場の先生方には住居領域は教えるに慣れてくなくて敬遠されがちです。こうした認識と切り結び、まずは学生たちに面白くと思ってもらうこと、さらに児童・生徒の共通理解をどのように得ていくかを考えさせることが目指すところです。

研究面でも小・中学校における住教育の状況や進め方について、学校現場の先生方にアンケート調査で聞いたりしています。家庭科は専任の先生が少なく、調査も容易ではありませんが、効果的な住教育を行うにはどうしたらよいのか、というのはとても大きな関心事です。最近は学生が希望する卒論テーマをサポートするのが自分の研究のようになっていますが、子どもや高齢者、障がい者の住生活及び住空間に関わるのが基本的な研究領域です。例えば、学童保育の空間整備もその1つです。児童数は減少していても学童保育の入所希望者・入所者は増え続けていて、学童保育の空間をさらに増やす必要があります。そのために、小学校の空き教室が学童保育に利用されることも多いのですが、学童保育は子どもたちの放課後の「生活の場」として機能しなければならないので、空き教室はそのままでは、おやつを食べたり、宿題をしたり、本を読んだり、遊んだりする「生活の場」にはなりません。子どもの遊びの場が少なくなっているだけに、学童保育は外遊びもできる大切な空間であると思っています。その空間をどのように整備していけばよいのかを引き続き考えたいと思います。

◆ 学校現場から ◆

高等学校家庭科専門教育について考えること

広島県立吉田高等学校
広島大学大学院教育学研究科博士課程前期
生涯活動教育学専攻人間生活教育学専修2年

京 極 周 子

1. はじめに

広島県の県立高等学校において「家庭に関する学科」は5校設置されており、その在籍生徒数は1000人にも満たない。一方、多様化し、高度化する社会において、生活を支える産業の意義と役割は大きく、人材の確保は急務となっている。このような現状から、高等学校家庭科専門教育の方向性ならびに在り方等について追究し、家庭科専門教育の発展に貢献したいと考えて、大学院での研修を行った。

2. 研究を通して考えたこと

取り組んだ研究テーマは、「「社会人基礎力」育成を図る高等学校家庭科専門教育における題材開発—生徒と教師の実態調査にみる課題に着目して—」である。専門学科の導入科目として設定されている「生活産業基礎」の題材を、「社会で求められる力」について思考を深めることを意図して提案した。そのために、「社会人基礎力」（経済産業省）を理解し、専門学科に学ぶことの目標や学習プランを立案することによって、「自分をみつめる」学習展開を主軸にした。

その題材学習による生徒の変容から、「教科で育てたい生徒像」を明確にすることの重要性を認識し、専門教育の展開として「ある分野を入口・足場として隣接する分野、より広い分野に応用・発展・展開していく可能性を示す」（本田，2005）ことが、家庭科専門教育の導入期の指導にも必要であると認識することができた。

広島県立吉田高等学校は、普通科、生活福祉科（家庭に関する学科）、アグリビジネス科（農業に関する学科）のある全日制の高等学校である。研究を通して、高校1年生の意識調査をしたところ、所属校への入学希望者は96.9%と高く、進路希望や学校生活に目標をもって入学している傾向がみられた。しかしながら、教師は生徒が考えるほど「社会人基礎力」を身に付けているとは考えていないなど、生徒と教師の認識に違いがあることが課題としてとらえられた。中でも、社会人基礎力の一要素である「考え抜く力（シンキング）」に係る力の習得への認識において、両者の差異が認められた。上記の開発題材によって、この「考え抜く力」に対する意識の向上がみられたが、さらに3年間の指導計画の在り方を工夫する必要がある、生徒の進路意識を育むための生きた教材が不可欠であると再認識しているところである。

平成25年度の本校の進路実績は、大学・短大進学4割、専門学校4割、就職が2割であった。国家資格の取得をめざすヒューマンサービス、食生活領域は大学・短大志願者が多い。生徒がこの学科で学んだことを、さらに発展させ、生活産業に貢献してほしいと願っている。そのためにも、大学や企業、地域社会との連携の強化を図り、生徒の学習意欲と「専門性」を発展させる仕組み作りを牽引し、その発信に携わっていききたい。

2014 年度 日本家庭科教育学会本部だより

中国地区会代表 佐藤 園（岡山大学教育学部）

平成 26 年 11 月 15 日に東京学芸大学で「日本家庭科教育学会 2014(平成 26)年度例会」が開催され、例会終了後、「2014 年度日本家庭科教育学会第 2 回地区会代表者会議」がありました。議題は、協議事項として①日本家庭科教育学会第 58 回鳴門大会(2015)について、②地区会の会計年度について、③地区代表者会議議事運営について、報告事項として①地区会報告、②理事会報告が主なものでした。

地区会会長多々納先生が書いておられますように、中国地区会でお引き受けしました日本家庭科教育学会第 57 回大会は、先生方のご協力のお陰で、多くの参加者を得て無事終了することができました。本当にありがとうございました。

昨年度の会報の「本部だより」でも紹介させて頂いたように、第 57 回大会では、日本家庭科教育学会が取り組みを進めている「家庭科教育が道德教育とどのようにかかわったらよいのか」を考えるために、シンポジウム「いま進んでいる教育改革と家庭科―道德的価値を改めて問う―」が開かれました。その概要は、下記のようなものでした。

基調講演：「生き方の転換とホームの再定義―ガイドとしての道德・倫理」

松下 良平氏（金沢大学人間社会研究地域学校教育系 教授）

基調講演では、松下氏から、衣食住や保育などの家庭生活、消費・福祉・環境等をめぐる生活について学ぶ教科としての家庭科教育は、道德教育と深く結びついていることを確認した上で、家庭科教育が依拠している道德・倫理について問い直すことにより、家庭科教育の意義や位置がどのように変化するかについて論じられ、道德・倫理をガイドとする家庭科教育のあり方についての試論が示されました。

シンポジウム：

シンポジスト 藤田 和美氏（東京都小平市立第十一小学校主任教諭）

國本 洋美氏（広島県立広島井口高等学校教諭）

引き続き行われたシンポジウムでは、東京学芸大学附属学校家庭科部で、文部科学省特別研究経費「地域・学校と連携した『総合的道德教育プログラム』の開発」の一環として作成した DVD 教材『あつくんおおきくあれ』『命』『家族』『男女平等について考えよう』を用いた小・中・高等学校における家庭科と道德の授業実践について藤田氏より報告されました。中国地区会会員の國本氏からは、生徒自身が自分とのかかわりを意識し、生活課題に取り組んでいこうとする「けん's TOWN」という架空の町の物語を授業づくりに生かした高等学校家庭科の授業実践報告がなされました。

最後に質疑応答が行われ、学会では、今後も教育改革と家庭科をテーマとした取組を継続していくこと、今回の基調講演・シンポジウムの続きは、「いま進んでいる教育改革と家庭科―家族についての素朴信念からの解放のために―」というテーマで開催する 11 月の例会でさらに審議を深めていくこととなり、11 月 15 日に東京学芸大学で講演とシンポジウムが開催されました。

平成 27 年度の第 58 回大会は、2015 年 6 月 27 日（土）～28 日（日）に、鳴門教育大学で開催されます。口頭・ポスター研究発表、ラウンドテーブルの他に、継続して「いま進んでいる教育改革と家庭科」について考えていくために、講演・シンポジウムが企画されています。多くの中国地区会会員の先生方に参加して頂き、家庭科が直面している存廃問題の解決に力を貸していただければ、と思います。どうぞよろしくお願い致します。

第 35 回 研究発表会および講演会のご案内

期 日 2015 年 8 月 22 日(土)

■研究発表 13 : 40～14 : 40

■講演会 15 : 00～16 : 30

講師 多 田 千 尋 氏

演題 人とかかわるおもちゃ

会 場 山口大学教育学部 11 番教室

***** 多田千尋氏のご紹介 *****



日本の玩具・児童文化研究家、東京おもちゃ美術館館長。科学アカデミー就学前教育研究所、国立玩具博物館研究生として幼児教育・児童文化・おもちゃなどを研究。芸術教育研究所所長、文部科学省中学校学習指導要領解説技術・家庭科作成協力者、TBS ラジオ「全国こども電話相談室」回答者などを歴任。玩具を中心とした子どもと高齢者の遊び支援の一環として、「おもちゃインストラクター」「おもちゃコンサルタント」の養成にも力を注ぐ。乳幼児教育・子ども文化、高齢者福祉・世代間交流についても研究・実践している。

専門は児童文化論と高齢者福祉文化論、アクティビティケア論、早稲田大学では「福祉文化論」、お茶の水女子大学では「コミュニティ保育資源の活用」、明治大学では「NPO の経営学」などの教鞭をとる。

* 研究発表のお申し込みは、同封の申込用紙にてお願いいたします。

なお、プログラムや講演等の詳細については、研究発表の申し込み締め切り後に
発送いたします。

事務局だより

<新入会員> (敬称略)

(広島県) 富田道子、村上千おり、児玉智美、谷沙織、堀川多加子、下窪美咲、森千晴
(岡山県) 畦五月、中川敦子 (島根県) 植田遙菜

<退会会員> (敬称略)

(広島県) 中山尚子 (鳥取県) 林原和子、竹下真由実、

<転居先不明> (敬称略) ご存じの方はご一報ください。

(広島県) 重光良美 (岡山県) 西谷圭二、赤井美佐代 (山口県) 三好由佳

2. 会報執筆について

〈学校現場より〉 〈研究室だより〉

36号(平成27年度)	山口	鳥取
37号(平成28年度)	鳥取	島根
38号(平成29年度)	島根	岡山
39号(平成30年度)	岡山	広島
40号(平成31年度)	広島	山口

3. 地区会費の納入のお願い

地区会費の納入状況についてのお知らせを同封しています。2015年度の地区会費とともに未納分の地区会費を下記の口座に納入して下さいよう、お願いいたします。
未納期間が3年を超えますと、自動退会となりますので、ご注意ください。
お知らせの入っていない方は、2015年度まで地区会費が納入済です。

【地区会費】

銀行口座	山陰合同銀行 島大前支店 普通預金
振替口座番号	3809042
加入者名	日本家庭科教育学会中国地区会
年会費	1,000円
入会金	不要

【入会申し込み方法】

下記事務局までお問い合わせ下さい。

4. 事務局連絡先

住所・勤務先の変更などがございましたら、事務局までお知らせ下さい。

〒690-8504 松江市西川津町3085-6 島根大学教育学部

TEL: (083) 933-5413 E-mail: inoues@edu.shimane-u.ac.jp

《編集後記》

会報第35号をお届けいたします。会報の発行に当たりまして、年度末のお忙しい中ご執筆下さいました山本善積先生、京極周子先生に深く感謝申し上げます。また、今年度の最大事業である全国大会を成功裏に終えることができましたのも、佐藤園先生、多々納道子先生の細やかで力強いリーダーシップの賜と心からお礼を申し上げます。運営スタッフとしての活動から会員間の絆も強まったように感じております。次に皆様にお会いできるのは、8月の山口大学での第35回大会です。多くのご参加をお待ちしております! (福田恵子)

2015年3月16日

日本家庭科教育学会中国地区会会員 各位

学会事務局

第35回 研究発表会ならびに総会のご案内

会報でもご案内しましたように、平成27年8月22日（土）山口大学におきまして標記の会を開催いたします。

つきましては、研究発表を希望される方は、研究発表申込書（切り取り線以下）に必要事項をご記入の上、6月1日（月）までに下記宛ご送付下さい。

送付先

〒753-8513 山口市吉田 1677-1

山口大学教育学部

家政教育選修 西 敦子

TEL : 083-933-5413

FAX : 083-933-5413

e-mail : nishi@yamaguchi-u.ac.jp

-----切り取り線-----

発表者・所属 (演者は○印)	
発表題目	
パワーポイント使用 の有無	使用する 使用しない (バージョン)
発表代表者連絡先	e-mail : tel :